別紙

総括表_水道_1

検討項目				コメント・評価	対応レベル	対応時期			対応方針	PPP/PFIによる対応策	対応の業務分類					PPP/PFIによる対応の可否
						直近	短期	中長期			維持管理	設計・建設	営業	管理	経営・計画	
外的要因	事業環境	水源・水質	水源の種別・水源の位置	・水源の種別は、埼玉県営水道からの県水受水と地下水（深井戸） （新水道事業ビジョン（経営戦略） P.14）	C			○	・水源を県水のみとした場合を検討 （新水道事業ビジョン（経営戦略）P.66）	―	○					―
			原水水質	・原水水質（鉄、マンガン、有機物）に関する今後の動向注視 （新水道事業ビジョン（経営戦略） P.14、36）	C			○			○					―
			年間取水量及び内訳	・取水量比率は、県水受水：地下水＝９：１の割合 ・井戸本体等の経年劣化に伴う取水量の減少 （新水道事業ビジョン（経営戦略） P.14、36）	C			○			○					―
		人口	給水人口・給水区域内人口	・給水人口は平成12年度(243,782人)をピークに減少傾向 （新水道事業ビジョン（経営戦略） P.33）	C			○	―	―					○	―
			普及率	・普及率は既に99.9% （令和7年度水道事業概要 P.4）	C			○							○	―
			行政区域内人口	・総人口は平成15年(244,483人)をピークに減少傾向 （第2次総合振興計画P.7）	C			○							○	―
		給水量	給水量等	・人口減少に加えて、節水機器の普及及び節水意識の向上やライフスタイルの変化等の影響により給水量は減少傾向 （新水道事業ビジョン（経営戦略） P.33）	C			○	―	―					○	―
			給水区域・給水面積	・給水区域は市全域(66km2) （認可申請書より）	C			○							○	―
			有効水量・無効水量	・有効水量及び有効率は近年減少傾向 （各年度水道事業概要より）	C			○							○	―

①コメント・評価	中項目毎に現状把握、評価PI、将来見込みを踏まえ、春日部市等の現状を評価
②対応レベル	A：発注者にとって対応が必要である項目のうち、最も重視すべき 「最重要対応」項目
	B：発注者にとって対応が必要である「要対応」項目
	C：対応の優先度が低い又は対応が不要な項目
③対応時期	直近　：1，2年以内
	短期　：3～5年内程度
	中長期：6年程度以上又は時期が未定
④対応方針	春日部市新水道事業ビジョン（経営戦略）、春日部市下水道事業経営戦略、等による対応方策、または、想定される対応方策
⑤PPP/PFIによる対応策	「水の官民連携」での対応策
⑥対応の業務分類	「維持管理」、「設計・建設」、「営業」、「管理」、「経営・計画」の5つの業務大分類に整理
⑦PPP/PFIによる対応の可否	「水の官民連携」によって対応することを検討するものに「○」

別紙

総括表_水道_2

検討項目				コメント・評価	対応レベル	対応時期			対応方針	PPP/PFIによる対応策	対応の業務分類					PPP/PFIによる対応の可否
						直近	短期	中長期			維持管理	設計・建設	営業	管理	経営・計画	
内的要因	経営・組織・人員	従業者数・技術者数	職員数及び内訳	・増加、多様化する業務と職員数のバランス確保 ・異動や退職に伴う技術力低下の懸念 （新水道事業ビジョン（経営戦略） P.51、庁内ヒアリングより）	A	○			・職員の適正配置 ・現実的な広域連携の推進による業務効率化 （新水道事業ビジョン（経営戦略） P.76） ・直営業務の外部委託化による業務効率化 （新水道事業ビジョン（経営戦略） P.74） ・直営職員の技術力の維持、更なる向上 （新水道事業ビジョン（経営戦略） P.74） ・引継期間の確保、マニュアル・ガイドラインの整備	・市は、業務量に対する人員の確保（職員、民間企業）を検討する。 ・市は、現在、個々に外部委託している業務について、水の官民連携で包括・大規模ロット化して発注することを検討する。 ・市は、現在直営で実施している業務を水の官民連携に含めることによる業務の効率化を検討する。	○	○		○		○
			職員年齢等	・若手職員含む技術職員確保が困難 ・異動や退職に伴う技術力低下の懸念 （水道統計調査、庁内ヒアリングより）	A	○					○	○		○		—
	経営・組織・人員	委託状況	浄水場の運転管理に関する業務委託	・浄水場運転等の包括民間委託を実施 （新水道事業ビジョン（経営戦略） P.74） ・全量県水受水以降の委託内容の検討 （庁内ヒアリングより）	B	○			・個々で委託している業務の包括・大規模ロット化 ・上下水道のさらなる連携による業務効率化	・市は、現在個々に外部委託している業務について、水の官民連携で上下水道一体・包括・大規模ロット化して発注することを検討する。	○					○
			水質試験・検査に関する業務委託	・外部検査機関により水質検査を実施 ・外部委託化の検討 ・全量県水受水以降の検査内容の検討 （庁内ヒアリングより）	B	○					○					○
			施設・設備・管路・システム点検・保守に関する業務委託	・浄水場施設・設備は年度毎に法定点検を実施 ・管路台帳システムを上下水道一体で実施 ・全量県水受水以降の委託内容の検討 （庁内ヒアリングより）	B	○					○					○
			給水装置・メーターに関する業務委託	・検針業務は料金・窓口受付業務と一体で包括委託 ・量水器管理の外部委託化の検討 （庁内ヒアリングより）	B	○							○			○
			料金・窓口受付に関する業務委託	・料金徴収・窓口受付業務は上下水道一体で包括委託 ・料金システムを上下水道一体で実施(借り上げ) （新水道事業ビジョン（経営戦略） P.74）	B	○							○			○

①コメント・評価	中項目毎に現状把握、評価PI、将来見込みを踏まえ、春日部市等の現状を評価
②対応レベル	A：発注者にとって対応が必要である項目のうち、最も重視すべき「最重要対応」項目
	B：発注者にとって対応が必要である「要対応」項目
	C：対応の優先度が低い又は対応が不要な項目
③対応時期	直近　：1，2年以内
	短期　：3～5年内程度
	中長期：6年程度以上又は時期が未定
④対応方針	春日部市新水道事業ビジョン（経営戦略）、春日部市下水道事業経営戦略、等による対応方策、または、想定される対応方策
⑤PPP/PFIによる対応策	「水の官民連携」での対応策
⑥対応の業務分類	「維持管理」、「設計・建設」、「営業」、「管理」、「経営・計画」の5つの業務大分類に整理
⑦PPP/PFIによる対応の可否	「水の官民連携」によって対応することを検討するものに「○」

別紙

総括表_水道_3

検討項目				コメント・評価	対応レベル	対応時期			対応方針	PPP/PFIによる対応策	対応の業務分類					PPP/PFIによる対応の可否
						直近	短期	中長期			維持管理	設計・建設	営業	管理	経営・計画	
内的要因	施設・設備	施設・設備内容	公称施設能力	・施設利用率：65.6%(R6) ・最大稼働率：72.4%(R6) ・水需要の減少に伴う公称施設能力の見直し （新水道事業ビジョン（経営戦略） P.38、39、41）	A	○			・施設・管路のダウンサイジングを考慮した施設規模の適正化 （新水道事業ビジョン（経営戦略） P.66、67）	・市は、水需要予測やダウンサイジング等の施設規模の適正化検討業務を水の官民連携に含めることを検討する。		○			○	○
			取水施設	・全量県水受水に対する対応検討 （新水道事業ビジョン（経営戦略） P.66、庁内ヒアリングより）	A		○		・水源を県水のみとした場合の取水・導水・浄水施設の撤去を検討 （新水道事業ビジョン（経営戦略） P.66）	—		○			○	—
			導水施設	・全量県水受水に対する対応検討 （新水道事業ビジョン（経営戦略） P.66、庁内ヒアリングより）	A		○					○			○	—
			浄水施設	・全量県水受水に対する対応検討 （新水道事業ビジョン（経営戦略） P.66、庁内ヒアリングより）	A		○					○			○	—
			送水施設	・送水管更新・耐震化の計画的推進 （水道事業ビジョン（経営戦略） P.40）	A	○						○			○	○
			配水施設	・法定耐用年数超過設備率：79.3%(R6) ・東部浄水場更新を計画的に推進 ・南部浄水場廃止後の跡地活用を検討 ・全量県水受水に向けた対応 ・設備台帳システムの整備と有効利用 （新水道事業ビジョン（経営戦略） P.38、39、66、87、庁内ヒアリングより）	A	○			・アセットマネジメント計画に基づく施設・設備・管路更新の着実な実施 ・設備台帳システムデータ管理の外部委託化 ・管路DB、簡易DBの拡大による管路更新の着実な実施	・市は、施設・設備・管路の更新計画や更新工事を水の官民連携に含めることを検討する。 ・東部浄水場更新事業について、PFIやDBO等の発注方法を検討する。 ・市は、管路DBや簡易DBの拡大（事業量、事業期間）を検討する。		○			○	○
			管路施設	・法定耐用年数超過管路率：44.3%(R6) ・管路の老朽化・耐震化の遅れ ・基幹管路耐震化計画、上下水道耐震化計画、鋳鉄管更新計画、老朽管更新計画策定済 （新水道事業ビジョン（経営戦略） P.39、40）	A	○						○			○	○

①コメント・評価	中項目毎に現状把握、評価PI、将来見込みを踏まえ、春日部市等の現状を評価
②対応レベル	A：発注者にとって対応が必要である項目のうち、最も重視すべき 「最重要対応」項目
	B：発注者にとって対応が必要である「要対応」項目
	C：対応の優先度が低い又は対応が不要な項目
③対応時期	直近　：1，2年以内
	短期　：3～5年内程度
	中長期：6年程度以上又は時期が未定
④対応方針	春日部市新水道事業ビジョン（経営戦略）、春日部市下水道事業経営戦略、等による対応方策、または、想定される対応方策
⑤PPP/PFIによる対応策	「水の官民連携」での対応策
⑥対応の業務分類	「維持管理」、「設計・建設」、「営業」、「管理」、「経営・計画」の5つの業務大分類に整理
⑦PPP/PFIによる対応の可否	「水の官民連携」によって対応することを検討するものに「○」

別紙

総括表_水道_4

検討項目				コメント・評価	対応レベル	対応時期			対応方針	PPP/PFIによる対応策	対応の業務分類					PPP/PFIによる対応の可否
						直近	短期	中長期			維持管理	設計・建設	営業	管理	経営・計画	
内的要因	施設・設備	耐震化状況	取水施設耐震化状況	・全量県水受水に対する対応検討 （新水道事業ビジョン（経営戦略） P.66、庁内ヒアリングより）	A		○		・水源を県水のみとした場合の取水・導水・浄水施設の撤去を検討 （新水道事業ビジョン（経営戦略）P.66）	—		○			○	—
			導水施設耐震化状況	・全量県水受水に対する対応検討 （新水道事業ビジョン（経営戦略） P.66、庁内ヒアリングより）	A		○					○			○	—
			浄水施設耐震化状況	・浄水施設の耐震化率：72.5%(R6) ・全量県水受水に対する対応検討 （新水道事業ビジョン（経営戦略） P.38、66、庁内ヒアリングより）	A		○					○			○	—
			送水施設耐震化状況	・送水管更新・耐震化を計画的に推進 （鋳鉄管更新計画より）	A	○			・上下水道耐震化計画に基づく施設・管路の耐震化の着実な実施 （新水道事業ビジョン（経営戦略）P.69）	・市は、施設・管路の耐震化計画や耐震化工事を水の官民連携に含めることを検討する。 ・市は、東部浄水場更新事業について、PFIやDBO等の発注方法を検討する。 ・市は、管路DBや簡易DBの拡大（事業期間、事業量）を検討する。		○			○	○
			配水施設耐震化状況	・配水池の耐震化率：79.8%(R6) ・計画に基づき順調に推移 ・東部浄水場配水池耐震化の計画的推進 ・庄和浄水場配水池の耐震化検討 （新水道事業ビジョン（経営戦略） P.30、39、参考資料より）	A		○					○			○	○
			管路耐震化状況	・基幹管路の耐震管率：44.7%(R7) ・耐震適合管率：42.3%（R7） ・重要施設管路耐震化を計画的に推進 ・鋳鉄管更新を計画的に推進 ・老朽管更新・耐震化の遅れ （新水道事業ビジョン（経営戦略） P.31、41、上下水道耐震化計画より）	A	○						○			○	○
		給水水質	水道水質基準の適合状況	・総トリハロメタン濃度水質基準比率：42.4%(R6) ・消毒副生成物に関する今後の動向注視 （新水道事業ビジョン（経営戦略） P.31、42、水質試験結果より）	B			○	・消毒副生成物等の管理、浄水運用の徹底 （新水道事業ビジョン（経営戦略）P.63）	・受注者は、運転管理業務における浄水運用を徹底する。	○					○
		事故発生状況	過去発生した事故の内容	・水質に関する苦情（経年劣化や浄水処理） ・類似団体と比較して高い管路の事故割合 ・塩ビ管及び給水装置の漏水の高止まり （水質相談受付簿、業務指標PIより）	B			○	・計画的な更新や維持管理の実施	・市は、管路の更新計画や更新工事を水の官民連携に含めることを検討する。	○					○

①コメント・評価	中項目毎に現状把握、評価PI、将来見込みを踏まえ、春日部市等の現状を評価
②対応レベル	A：発注者にとって対応が必要である項目のうち、最も重視すべき「最重要対応」項目
	B：発注者にとって対応が必要である「要対応」項目
	C：対応の優先度が低い又は対応が不要な項目
③対応時期	直近　：1，2年以内
	短期　：3～5年内程度
	中長期：6年程度以上又は時期が未定
④対応方針	春日部市新水道事業ビジョン（経営戦略）、春日部市下水道事業経営戦略、等による対応方策、または、想定される対応方策
⑤PPP/PFIによる対応策	「水の官民連携」での対応策
⑥対応の業務分類	「維持管理」、「設計・建設」、「営業」、「管理」、「経営・計画」の5つの業務大分類に整理
⑦PPP/PFIによる対応の可否	「水の官民連携」によって対応することを検討するものに「○」

別紙

総括表_水道_5

検討項目				コメント・評価	対応レベル	対応時期			対応方針	PPP/PFIによる対応策	対応の業務分類					PPP/PFIによる対応の可否
						直近	短期	中長期			維持管理	設計・建設	営業	管理	経営・計画	
内的要因	財政	単価・料金	給水原価・供給単価	・更新投資に伴う給水原価の上昇への対応 （新水道事業ビジョン（経営戦略）参考資料より）	A	○			・適正な料金水準の検討・料金見直し ・老朽管更新の計画的実施、AIや衛星画像を活用した漏水調査手法の拡大 （新水道事業ビジョン（経営戦略）P.74、77）	・市は、経営戦略策定等の支援業務について、水の官民連携に含めることを検討する。 ・有収率の向上施策の検討等の計画業務を水の官民連携に含めることを検討する。					○	○
			有収率	・有収率の悪化傾向（R4:91.3%⇒R7:89.1%）への対応 （新水道事業ビジョン（経営戦略） P.52、各年度水道事業概要より）	A	○					○				○	○
			利用料金	・口径別料金制を採用 （給水条例より）	C			○	—	—					○	—
			料金徴収方法	・口座振替、納入通知書による払い込み、スマホ決済に対応 （上下水道部ホームページより）	C			○							○	—
		収益的収支状況	収益的収支状況及び内訳	・厳しい財政状況への対応 （新水道事業ビジョン（経営戦略） P.93）	A	○			・R8.10.1に料金改定を予定 ・資産維持費を考慮した総括原価方式に則った料金改定	・市は、経営戦略策定等の支援業務について、水の官民連携に含めることを検討する。 ・市は、従来の個別発注から水の官民連携に移行することで、コスト削減を図る。 ・市は、新技術の積極的な導入による効率化を図る。					○	○
		資本的収支状況	資本的収支状況及び内訳	・今後増大する耐震化・更新投資に対応する財源確保 （新水道事業ビジョン（経営戦略） P.94）	A	○			・資産維持費を考慮した総括原価方式に則った料金改定による財源確保 ・採択可能な国庫補助金・交付金の確保						○	○
			企業債償還残高	・企業債償還元金対減価償却費比率：67.2%(R6) ・今後増大する耐震化・更新投資に対応する財源確保 （新水道事業ビジョン（経営戦略） P.95、業務指標PIより）	A	○				・市は、経営戦略策定等の支援業務について、水の官民連携に含めることを検討する。 ・市は、年々改定される新規メニューの職員研修や採択可否の判断支援、補助要望・交付申請書作成支援等の国庫補助採択に関する支援業務について、水の官民連携に含めることを検討する。 ・市は、従来の個別発注から水の官民連携に移行することで、コスト削減を図る。					○	○
			国庫補助実施推移	・管路は国の令和7年度補正予算で補助採択 ・令和8年度以降県の社会資本整備総合交付金として補助採択 ・浄水場施設は工事内容により補助採択	A	○									○	○
		貸借対照表	貸借対照表	・自己資本構成比率：73.9%(R6) ・自己資本構成比率の向上による健全な財務体質の確保 （業務指標PIより）	B		○		・企業債に依存しないための内部留保資金の確保	・市は、経営戦略策定等の支援業務について、水の官民連携に含めることを検討する。					○	○

①コメント・評価	中項目毎に現状把握、評価PI、将来見込みを踏まえ、春日部市等の現状を評価
②対応レベル	A：発注者にとって対応が必要である項目のうち、最も重視すべき「最重要対応」項目
	B：発注者にとって対応が必要である「要対応」項目
	C：対応の優先度が低い又は対応が不要な項目
③対応時期	直近　：1，2年以内
	短期　：3~5年内程度
	中長期：6年程度以上又は時期が未定
④対応方針	春日部市新水道事業ビジョン（経営戦略）、春日部市下水道事業経営戦略、等による対応方策、または、想定される対応方策
⑤PPP/PFIによる対応策	「水の官民連携」での対応策
⑥対応の業務分類	「維持管理」、「設計・建設」、「営業」、「管理」、「経営・計画」の5つの業務大分類に整理
⑦PPP/PFIによる対応の可否	「水の官民連携」によって対応することを検討するものに「○」

別紙

総括表_下水道_1

検討項目				コメント・評価	対応レベル	対応時期			対応方針	PPP/PFIによる対応策	対応の業務分類					PPP/PFIによる対応の可否
						直近	短期	中長期			維持管理	設計・建設	営業	管理	経営・計画	
外的要因	事業環境	人口	処理人口・処理区域内人口	・処理区域内人口は令和2年度（209,346人）をピークに減少傾向 (下水道事業経営戦略 P.6)	C			○	—	—					○	—
			普及率	・人口普及率は90.21% ・人口普及率の向上に向けた接続促進 （下水道事業経営戦略 P.6)	C			○							○	—
		処理水量	処理水量等	・近年、地球温暖化等の影響による雨天時浸入水量の増加に伴い、流域下水道や中継ポンプ場・マンホールポンプへの負荷増大 (庁内ヒアリングより)	C			○	—	—					○	—
			処理区域・区域面積	・事業認可区域約2,288haに対し、処理区域面積は2,266ha、整備率は99.0%と高水準 （春日部都市計画下水道事業変更認可申請書 P.2） (下水道事業経営戦略 P.5)	C			○	※雨天時浸入水量については別途対応						○	—

①コメント・評価	中項目毎に現状把握、評価PI、将来見込みを踏まえ、春日部市等の現状を評価
②対応レベル	A：発注者にとって対応が必要である項目のうち、最も重視すべき 「最重要対応」項目
	B：発注者にとって対応が必要である「要対応」項目
	C：対応の優先度が低い又は対応が不要な項目
③対応時期	直近　：1，2年以内
	短期　：3～5年内程度
	中長期：6年程度以上又は時期が未定
④対応方針	春日部市新水道事業ビジョン（経営戦略）、春日部市下水道事業経営戦略、等による対応方策、または、想定される対応方策
⑤PPP/PFIによる対応策	「水の官民連携」での対応策
⑥対応の業務分類	「維持管理」、「設計・建設」、「営業」、「管理」、「経営・計画」の5つの業務大分類に整理
⑦PPP/PFIによる対応の可否	「水の官民連携」によって対応することを検討するものに「○」

別紙

総括表_下水道_2

検討項目				コメント・評価	対応レベル	対応時期			対応方針	PPP/PFIによる対応策	対応の業務分類					PPP/PFIによる対応の可否
						直近	短期	中長期			維持管理	設計・建設	営業	管理	経営・計画	
内的要因	経営・組織・人員	従業者数・技術者数	職員数及び内訳	・増加・多様化する業務と職員数とのバランス確保 ・異動や退職に伴う技術力低下の懸念 (庁内ヒアリングより)	A	○			・職員の適正配置 ・引継期間の確保、マニュアル・ガイドラインの整備 ・直営業務の外部委託化による業務効率化 ・直営職員の技術力の維持、更なる向上	・市は、業務量に対する人員の確保（職員、民間企業）を検討する。 ・市は、現在、個々に外部委託している業務について、水の官民連携で包括・大規模ロット化して発注することを検討する。 ・市は、現在直営で実施している業務を水の官民連携に含めることを検討する。	○	○		○		○
			職員年齢等	・若手職員を含む技術職員確保が困難 ・異動や退職に伴う技術力低下の懸念 (庁内ヒアリングより)	A	○					○	○		○		—
		委託状況	汚水管路に関する業務委託	・業務効率化に向け外部委託化の検討 ・汚水管路等の修繕、清掃業務を外部委託実施 (庁内ヒアリングより)	A		○		・窓口業務・苦情対応の役割分担の明確化及び業務の効率化 ・点検・修繕・清掃・改築等個々で委託している業務の包括・大規模ロット化 ・上下水道の更なる連携による業務効率化	・市は、現在、個々に外部委託している業務について、水の官民連携で上下水道一体・包括・大規模ロット化して発注することを検討する。	○					○
			マンホールポンプに関する業務委託	・業務効率化に向け外部委託化の検討 ・設備等は年度毎に法定点検、修繕を実施 (庁内ヒアリングより)	A		○				○					○
			汚水中継ポンプ場に関する業務委託	・業務効率化に向け外部委託化の検討 ・設備等は年度毎に法定点検、修繕を実施 ・外部検査機関により水質検査を実施 (庁内ヒアリングより)	A		○				○					○
			雨水管路に関する業務委託	・業務効率化に向け外部委託化の検討 ・雨水管路等の修繕、清掃、除草業務を外部委託実施 (庁内ヒアリングより)	A		○		・窓口業務・苦情対応の役割分担の明確化及び業務の効率化 ・点検・修繕・清掃・改築等個々で委託している業務の包括・大規模ロット化	・市は、現在、個々に外部委託している業務について、水の官民連携で包括・大規模ロット化して発注することを検討する。	○					○
			雨水ポンプ場に関する業務委託	・業務効率化に向け外部委託化の検討 ・設備等は年度毎に法定点検、修繕を実施 (庁内ヒアリングより)	A		○				○					○
			システムに関する業務委託	・汚水は設備・管路台帳システムを上下水道一体で実施 ・雨水は台帳電子化を令和８年度発注済 (庁内ヒアリングより)	B	○			・上下水道の更なる連携による業務の効率化 ・設備・管路台帳システムデータ管理の外部委託化	・市は、現在、個々に外部委託している業務について、水の官民連携で上下水道一体・包括・大規模ロット化して発注することを検討する。	○					○
			料金・窓口に関する業務委託	・料金徴収・窓口受付業務は上下水道一体で包括委託 ・料金システムを上下水道一体で実施(借り上げ) (庁内ヒアリングより)	B	○							○			○

①コメント・評価	中項目毎に現状把握、評価PI、将来見込みを踏まえ、春日部市等の現状を評価
②対応レベル	A：発注者にとって対応が必要である項目のうち、最も重視すべき「最重要対応」項目
	B：発注者にとって対応が必要である「要対応」項目
	C：対応の優先度が低い又は対応が不要な項目
③対応時期	直近　：1，2年以内
	短期　：3～5年内程度
	中長期：6年程度以上又は時期が未定
④対応方針	春日部市新水道事業ビジョン（経営戦略）、春日部市下水道事業経営戦略、等による対応方策、または、想定される対応方策
⑤PPP/PFIによる対応策	「水の官民連携」での対応策
⑥対応の業務分類	「維持管理」、「設計・建設」、「営業」、「管理」、「経営・計画」の5つの業務大分類に整理
⑦PPP/PFIによる対応の可否	「水の官民連携」によって対応することを検討するものに「○」

別紙

総括表_下水道_3

検討項目				コメント・評価	対応レベル	対応時期			対応方針	PPP/PFIによる対応策	対応の業務分類					PPP/PFIによる対応の可否
						直近	短期	中長期			維持管理	設計・建設	営業	管理	経営・計画	
内的要因	施設・設備	施設・設備内容	汚水管路	・ストックマネジメント計画に基づく更新の実施 (庁内ヒアリングより)	A	○			・ストックマネジメント計画の更新・見直しと着実な実施 (下水道事業経営戦略 P.35) ・今後策定予定の不明水（雨天時侵入水）対策に関する計画に基づく着実な対策の実施	・市は、管路・ポンプ場の更新計画や更新工事を水の官民連携に含めることを検討する。 ・市は、管路・ポンプ場の維持管理業務として、清掃・点検・改築・修繕計画の策定（実施）までを含めた水の官民連携を検討する。		○			○	○
				・各種計画に基づく点検の実施 (庁内ヒアリングより)	A		○		・各種計画間の関連性や優先順位を整理し、事業全体として効率的に運用できる仕組みの構築		○	○			○	○
			マンホールポンプ	・点検、調査結果に基づく維持管理の実施 (庁内ヒアリングより)	A	○			・点検・調査結果の評価基準の標準化 ・点検・調査結果に応じた更新の実施		○	○			○	○
			汚水中継ポンプ場	・ストックマネジメント計画に基づく更新の実施 (庁内ヒアリングより)	A		○		・ストックマネジメント計画の更新・見直しと着実な実施 (下水道事業経営戦略 P.35)		○	○			○	○
			雨水管路	・点検、調査結果に基づく維持管理の実施 (庁内ヒアリングより)	A	○			・ストックマネジメント計画の更新・見直しと着実な実施 (下水道事業経営戦略 P.35)	・市は、管路・ポンプ場の更新計画や更新工事を水の官民連携に含めることを検討する。 ・市は、管路・ポンプ場の維持管理業務として、清掃・点検・改築・修繕計画の策定（実施）までを含めた水の官民連携を検討する。		○			○	○
			雨水ポンプ場	・ストックマネジメント計画に基づく更新の実施 (庁内ヒアリングより)	A	○					○	○			○	○

①コメント・評価	中項目毎に現状把握、評価PI、将来見込みを踏まえ、春日部市等の現状を評価
②対応レベル	A：発注者にとって対応が必要である項目のうち、最も重視すべき 「最重要対応」項目
	B：発注者にとって対応が必要である「要対応」項目
	C：対応の優先度が低い又は対応が不要な項目
③対応時期	直近　：1，2年以内
	短期　：3～5年内程度
	中長期：6年程度以上又は時期が未定
④対応方針	春日部市新水道事業ビジョン（経営戦略）、春日部市下水道事業経営戦略、等による対応方策、または、想定される対応方策
⑤PPP/PFIによる対応策	「水の官民連携」での対応策
⑥対応の業務分類	「維持管理」、「設計・建設」、「営業」、「管理」、「経営・計画」の5つの業務大分類に整理
⑦PPP/PFIによる対応の可否	「水の官民連携」によって対応することを検討するものに「○」

別紙

総括表_下水道_4

検討項目				コメント・評価	対応レベル	対応時期			対応方針	PPP/PFIによる対応策	対応の業務分類					PPP/PFIによる対応の可否
						直近	短期	中長期			維持管理	設計・建設	営業	管理	経営・計画	
内的要因	施設・設備	耐震化・耐水化状況	汚水管路耐震化状況	・耐震化計画に基づく対策の実施 (総合地震対策計画より) (上下水道耐震化計画より)	A	○			・耐震化計画の更新・見直しと着実な実施	・市は、耐震化計画や耐震化工事を水の官民連携に含めることを検討する。		○			○	○
			マンホールポンプ耐震化状況	・施設耐震化の遅れ ・現在総合地震対策計画に位置付け無し (総合地震対策計画より)	A	○			・耐震化計画への位置づけ			○			○	○
			汚水中継ポンプ場耐震化状況	・耐震化対策の完了 (総合地震対策計画より)	C			○	・耐震性能を有しているため、対策の必要なし	・施設耐震化基準の見直し等を注視		○			○	—
			汚水中継ポンプ場耐水化状況	・耐水化対策の完了 (公共下水道ポンプ場耐水化計画より)	C			○	・浸水被害対策の必要なし	・対象河川流域の浸水被害想定区域等を注視		○			○	—
			雨水管路耐震化状況	・耐震化対策の遅れ (総合地震対策計画より)	B		○		・耐震化計画の策定	・市は、耐震化計画や耐震化工事を水の官民連携に含めることを検討する。		○			○	○
			雨水ポンプ場耐震化状況	・耐震化計画に基づく対策の実施 (総合地震対策計画より)	A	○			・耐震化計画に基づく耐震化工事の推進、耐震化計画の見直し	・市は、耐震化計画や耐震化工事を水の官民連携に含めることを検討する。		○			○	○
			雨水ポンプ場耐水化状況	・耐水化計画に基づく対策の実施 (公共下水道ポンプ場耐水化計画より)	A	○			・耐水化計画に基づく対策の実施推進	・市は、耐水化計画や耐水化工事を水の官民連携に含めることを検討する。		○			○	○
		事故発生状況	過去発生した事故の内容	・月に数回程度の苦情対応 (庁内ヒアリングより)	B			○	・対応手順のマニュアル化・標準化 ・外部委託の活用	・市は、受付・問い合わせ等の窓口業務について水の官民連携に含めることを検討する。	○					○
				・堆積物等による流下能力の低下や悪臭の発生 (庁内ヒアリングより)	A		○		・苦情発生リスクや堆積状況等を踏まえた対策優先度の設定および優先度に応じた定期清掃の実施	・市は、管路の維持管理業務として、清掃・点検・改築・修繕計画の策定(実施)までを含めた水の官民連携を検討する。	○	○				○
				・災害時における機能停止リスクの検討 (庁内ヒアリングより)	C			○	・ポンプ場間を結ぶ連絡管の整備を検討	—		○				○
				・大雨時の現場対応の検討 (庁内ヒアリングより)	B	○			・大雨時の浸水被害のリスク軽減 ・早期復旧に向けた検討	・市は、業務量に対する人数の確保（職員、民間企業）を検討する。	○					○
				・内水氾濫による浸水被害の発生時の対応検討 (中川・綾瀬川緊急流域治水プロジェクトより)	A	○			・中川・綾瀬川緊急流域プロジェクトに基づく雨水対策の推進	・市は、一括発注にすることや，民間の技術力により、雨水排水施設の整備を効率的に推進し、浸水被害の軽減を図ることを検討する。		○				○
				・関連する電気設備の不具合による機能停止リスクの検討 (庁内ヒアリングより)	A		○		・導入費用及び維持管理負担を踏まえたうえでエネルギーバックアップ体制の構築に向けた検討を実施	・市は、水の官民連携を用いることで、費用の削減、人手不足の解消、新技術の適用による管理の高度化・効率化を図る。		○				○

①コメント・評価	中項目毎に現状把握、評価PI、将来見込みを踏まえ、春日部市等の現状を評価
②対応レベル	A：発注者にとって対応が必要である項目のうち、最も重視すべき「最重要対応」項目
	B：発注者にとって対応が必要である「要対応」項目
	C：対応の優先度が低い又は対応が不要な項目
③対応時期	直近　：1，2年以内
	短期　：3～5年内程度
	中長期：6年程度以上又は時期が未定
④対応方針	春日部市新水道事業ビジョン（経営戦略）、春日部市下水道事業経営戦略、等による対応方策、または、想定される対応方策
⑤PPP/PFIによる対応策	「水の官民連携」での対応策
⑥対応の業務分類	「維持管理」、「設計・建設」、「営業」、「管理」、「経営・計画」の5つの業務大分類に整理
⑦PPP/PFIによる対応の可否	「水の官民連携」によって対応することを検討するものに「○」

別紙

総括表_下水道_5

検討項目				コメント・評価	対応レベル	対応時期			対応方針	PPP/PFIによる対応策	対応の業務分類					PPP/PFIによる対応の可否
						直近	短期	中長期			維持管理	設計・建設	営業	管理	経営・計画	
内的要因	財政	単価・料金	使用料	・基本料金と超過料金の2部料金制で構成 (下水道事業経営戦略P.15)	C			○	—	—					○	—
			有収率	・有収率は近年低下傾向 (下水道事業経営戦略P.11)	A		○		・不明水（雨天時侵入水）対策の実施 (下水道事業経営戦略 P.11) ・下水道未接続の解消	・市は、不明水（雨天時侵入水）の解消・未接続の解消を水の官民連携に含めることを検討する。		○			○	○
			料金徴収方法	・口座振替、納入通知書による払い込み、スマホ決済に対応 (上下水道部ホームページより)	C			○	—	—					○	—
		収益的収支状況	収益的収支状況及び内訳	・経費回収率の低下 ・近年は基準外繰入金が高止まり傾向 (下水道事業経営戦略 P.18,19)	A	○			・R8.10.1に使用料改定を予定 (下水道事業経営戦略 P.61)	・市は、従来の個別発注から水の官民連携に移行することで、コスト削減を図る。 ・市は、新技術の積極的な導入による効率化を図る。					○	○
				・厳しい財政状況(物価高騰の影響)への対応 (下水道事業経営戦略 P.30)	B		○		・再エネ・省エネを組み込んだ施設の編成 (下水道事業経営戦略 P.62)						○	○
		資本的収支状況	資本的収支状況及び内訳	・積立金等の確保不足 (下水道事業経営戦略 P.26) ・今後増大する耐震化・更新投資に対応する財源確保 (下水道事業経営戦略 P.30)	A	○			・総括原価方式に則った使用料改定による財源確保 ・採択可能な国庫補助金・交付金の確保 (下水道事業経営戦略 P.61) ・企業債に依存しないための内部留保資金の確保 (下水道事業経営戦略 P.51)	・市は、従来の個別発注から水の官民連携に移行することで、コスト削減を図る。 ・市は、年々改定される新規メニューの職員研修や採択可否の判断支援、補助要望・交付申請書作成支援等の国庫補助採択に関する支援業務について、水の官民連携に含めることを検討する。 ・市は、経営戦略等の支援業務について、水の官民連携に含めることを検討する。					○	○
			国庫補助実施推移	・国庫補助金を活用して事業を実施 (下水道事業経営戦略P.31)	A	○									○	○
			企業債償還残高	・今後増大する耐震化・更新投資に対応する財源確保 (下水道事業経営戦略 P.30) ・企業債残高の増大リスク (下水道事業経営戦略 P.17)	A	○									○	○

①コメント・評価	中項目毎に現状把握、評価PI、将来見込みを踏まえ、春日部市等の現状を評価
②対応レベル	A：発注者にとって対応が必要である項目のうち、最も重視すべき「最重要対応」項目
	B：発注者にとって対応が必要である「要対応」項目
	C：対応の優先度が低い又は対応が不要な項目
③対応時期	直近　：1，2年以内
	短期　：3～5年内程度
	中長期：6年程度以上又は時期が未定
④対応方針	春日部市新水道事業ビジョン（経営戦略）、春日部市下水道事業経営戦略、等による対応方策、または、想定される対応方策
⑤PPP/PFIによる対応策	「水の官民連携」での対応策
⑥対応の業務分類	「維持管理」、「設計・建設」、「営業」、「管理」、「経営・計画」の5つの業務大分類に整理
⑦PPP/PFIによる対応の可否	「水の官民連携」によって対応することを検討するものに「○」